

# 広島県広島市支援活動 報告書

文責：松永 鎌矢

## ■ 支援に入った経緯

広島市の土砂災害では、ニーズの数に対してボランティアが溢れ、やむなく必要数でボランティアの受付を終了し、駆けつけたが現場に行けないボランティアも多数出ている。このような対応をよそに、地区によっては自治会が直接ボランティアを受け付け、県内外からの NPO・NGO が独自に活動を行うケースもあった。

また、NPO/NGO 支援連絡会議の初回が 9 月 2 日に開催され、20 団体程度が集まったが、「単なる情報交換だった」という印象が強く、次の方向性も示されなかった。なお、現在現地入りしている団体は支援 P、JPF、PBV 等の主力に加え、「地元の団体も含めるとおおよそ 40 団体ぐらい」と言われているが、その実態は誰もつかんでいない。

NPO/NGO 支援連絡会議を定期的開催し、団体間の情報共有と地区ごとの復旧の進捗状況を確認し合い、NPO/NGO 間の過不足を補い合い、また適切に新たな団体等を受け入れるなどして、「支援の抜け、落ち、漏れ、ムラ」をなくす調整を行う必要があると判断し、現地入りを決めた。

## ■ 広島市の特徴（人口や風土など）

総人口 1,185,243 人、面積 905.41km<sup>2</sup>。近くに火山や大規模な活断層がなく、大きな地震の頻度も低い。広島市のある広島県南部は、台風や梅雨時の豪雨による水害は比較的少ないとされてきたが、1989 年から 2011 年の 23 年間の累計被害金額を県別で見ると全国 12 位と比較的上位であり、ひとたび災害が起きると災害への対策不徹底や防災意識の低さがしばしば指摘される。

広島市は土砂災害危険箇所を合計 6040 か所指定している。内訳は安佐北区 2085 か所、佐伯区 1019 か所、安佐南区 985 か所、安芸区 843 か所

などとなっている。高度経済成長期の人口増に伴い宅地開発が進んだが、造成対象地域は多くが平野部周縁の傾斜地・谷あいであったため、土砂災害の危険が指摘された。特に 1999 年の 6.29 豪雨災害の後に調査・研究が進み、指定数が増えた。

(広島市-Wikipedia 引用)

## ■ 被害状況 (9/19 広島県発表・広島市内合計)

2014 年 8 月 20 日未明には市北部で 3 時間雨量が 204mm (安佐北区三入) などの猛烈な雨が降り、安佐北区可部・安佐南区八木・同山本・同緑井などで同時多発的に大規模な土石流が発生し、甚大な被害が生じた

| 人的被害 |       |
|------|-------|
| 死亡   | 74    |
| 重症   | 8     |
| 軽傷   | 36    |
| 住家被害 |       |
| 全壊   | 133   |
| 半壊   | 122   |
| 一部損壊 | 175   |
| 床上浸水 | 1,301 |
| 床下浸水 | 2,828 |

## ■ 現地での活動について

### ○ 活動期間

- ・ RSY 松永:2014 年 9 月 9 日(火)～21 日(日)、28 日(日)～30 日(火) 計 16 日間

### ○ 活動内容

RSY から広島市の被災地へスタッフ 1 名 (松永) を派遣し、以下の支援活動を行った。

- ・ 安佐北区災害ボランティアセンター (特に可部東サテライト中心) で活動する支援団体の

情報収集（団体名・活動内容・代表者連絡先など）

- ・ 広島市内で支援活動を行うボランティア団体・NPO・NGOの団体情報のとりまとめ、マトリクス表の作成
- ・ 安佐南区で活動する支援団体（PBV・被災地NGO協働センターなど）との情報共有
- ・ NPO/NGO支援連絡会議への参画

#### ■ 見えてきた課題

##### ○ 大都市でのボランティア派遣

広島市ではメディアに大きく取り上げられたこともあって、多いときは1,000人以上のボランティアが押し寄せた。しかし、大都市であるが故、ボランティアの駐車場の確保、ボラセン本部からサテライトまでのピストン輸送、またサテライトから現場までの輸送に時間がかかることなど、多くの課題が見えた。現地に駆け付けるボランティアは資器材等を持参することも多く、駐車場の確保が重要である。今回、駐車場が少なく駆けつけたボランティアが近隣のスーパーや飲食店に駐車しクレームが出たこともあった。

##### ○ 支援団体の情報共有やとりまとめ役の不在

甚大な被害が出ていたこと、またメディアに取り上げられたこともあり、ボランティア団体・NPO・NGOが支援活動を行っていた。その数は安佐北区・南区で合わせて50団体を超える。各団体の活動情報について、ボラセンを通らず活動する団体も少なくないため、社会福祉協議会やボラセンでは把握しきれない。その場合に、ボラセンでマッチングした後、現場に派遣すると別の団体が派遣したボランティアとバッティングするなどの問題も発生していた。また、支援漏れやムラなど被災者に直結する問題を発生させる可能性もある。大規模災害であればあるほど、支援団体の情報とりまとめ役が必要になってくるだろう。

#### ■ 写真



広島市安佐北区 現場①



広島市安佐北区 現場②



広島市安佐北区 現場③

## 8.20 広島土砂災害支援の報告

文責：松山文紀（震災がつなぐ全国ネットワーク）

### ◆概況

2014年8月20日未明、広島市安佐南区緑井・八木・梅林・山本地区および安佐北区大林・三入・可部東地区にて土石流が発生。74人もの尊い命が奪われ、現在でも避難勧告が解除されない地域があり、避難所生活を余儀なくされている方々が居る。被害状況については、広島市のホームページを参考にされたい。



### ◆震つなの支援活動について

事務局（松山）が8月20日より情報収集を開始。3日前に水害のあった兵庫県丹波市・京都府福知山市の被害状況等の情報収集や資器材配送手配を行っていたことから、広島への働きかけは多少遅れた感がある。（JPFスタッフは8/20中に広島入り）

8/25頃、日本財団より犠牲者・行方不明者に弔慰金・見舞金を配布する動きと合わせて、広島支援を組織的に行う旨の連絡があり、8/29に現地入りする。

8/29は、弔慰金・見舞金配布のチームとともに副市長、市社協、安佐北区・安佐南区役所、同区社協への挨拶への同行にとどまったが、9/2に開催されたNPO/NGO支援連絡会議に出席し、日本財団担当者の確認を経て、ひろしまNPOセンターのサポートを行う役割で当座1ヵ月間支援を行うことを決定。同任務に松山が当たることを決定。

松山の派遣とは別に災害ボランティアセンター

の運営サポートが必須だったことから、PBVより運営支援を担うスタッフを複数名派遣し、PBVは9月末日まで、松山は10月7日まで支援を行った。



### ◆広島市土砂災害 NPO/NGO 支援連絡会議

社協 VC（主に市と安佐南区）が大量に来るボランティアに対し、混乱し機能不全を起こしていたことから、社協 VC を介さない外部支援の NPO 等がいくつか存在していたことから、情報共有と顔合わせを目的に、ひろしま NPO センター主催の会議が開催された。

- 9月2日 実質的第1回会議 主に県外の20団体ほどが参加  
市および市社協も参加していたことから、現状についてと現行の支援方針について情報提供あり。他、自己紹介・活動紹介（活動内容と活動エリア）・その他の情報共有
- 9月17日 第2回会議 広島県内の団体にも案内をし、35団体ほどが参加  
市および市社協の出席がなく9/2と同様に、自己紹介、活動紹介、その他の情報共有にとどまる。
- 9月30日 第3回会議 広島県内外の33団体が参加  
社協の担う災害ボラセンが9月末日で終了し、10月1日から復興連携センターになることから、市社協より情報提供あり。土砂撤去につ

いては土日限定の活動になることから、平日の対応やボランティア保険の適用範囲等についての意見が上がった。

・10月6日 生活支援を行う団体の情報交換会  
20団体が参加

過去3回のNPO/NGO支援連絡会議の内容が土砂撤去関係に偏っていたため、分科会的に生活支援を行う団体の情報共有の場として開催。

この会議の場で松山より、ひろしまNPOセンターが主催となり場を継続的に提供することを提案するも、その後主だった動きはない。10/6の参加者が独自にfacebookページをつくり、情報共有を始めている。



◆社協ボラセン以外のNPO等による支援活動について

先述のように、安佐南区災害ボラセンが機能不全のため、効率的な活動を展開できていなかったこともあり、社協の動きに同調しないNPO等が被災地域の自治会などと連携し、独自のボランティアセンターをつくるなどの動きが発災後から見られ、その数は10-20団体ほどあった。また、社協ボラセンでは発災後9月末までの間、土砂撤去以外の活動はまったく手掛けておらず、避難所支援を行う団体は社協ボラセンとは直接の連携をせず、独自に活動をするほかなかった。

土砂撤去についても社協ボラセンはそれ以外の活動地域や内容等の把握をしておらず、支援の抜け・漏れ・ムラなどが常に生じている状況であったため、ひろしまNPOセンターからの依頼として、社協ボラセン以外のNPO等の動きについて、情報収集とマッピングをすること

になり、安佐南区緑井・八木地区の支援状況把握に努めた。

なお、10月6日までに集めた情報については、現地にて引き続き活動を行う団体に引継ぎを行った。



◆考察・所感

広島市が政令指定都市であることや、平時の災害支援体制の検討を行っていたものの、実際には機能できなかったこと、県社協・市社協・安佐南区社協のいずれもが外部支援者に対して排他的だったことも影響し、ボランティアセンターの運営支援の枠を超えることが困難だった。そのため、JVOAD準備会で検討している全体俯瞰については相当の時間を要したばかりでなく、政府現地対策本部、市災害対策本部などのつながりを持つにはいたらなかった。

一方、社協を介しないNPO等の動きについては、勝手ボラセン的な印象は拭えないものの、活動現場に足繁く通い、顔が見える関係をつくることにより、情報収集できる関係を築くことができ、ひろしまNPOセンターからの依頼であった社協ボラセン以外の動きを得ることが実際にできることは確認できた。

今後の課題としては、社協が10月1日より復興連携センターの名称で生活支援を行うとしているものの具体的な支援メニューがないため、既存の地元NPOや新たに活動を始めたNPO、更に外部支援者も含めての情報共有の場があることで、社協の支援では届かない方々への支援が可能になってくると思う。

# 2014年 長野県神城断層地震 白馬村災害支援活動報告書

文責：松永 鎌矢

## ■ 活動期間

- ・ [松永] 11月25日～12月7日 (13日間)
- ・ [浦野] 12月2日～3日 (2日間)
- ・ [久保] 11月27日～12月1日 (5日間)
- ・ [宮脇] 11月29日～12月1日 (3日間)
- ・ [宮下] 11月29日～12月1日 (3日間)

派遣人数 5名

## ■ 活動した自治体の基本情報

白馬村(はくばむら)は、長野県北西部に位置する北安曇郡の村。北アルプスの麓にあり、夏は登山、冬はスキーの観光客が訪れ、避暑地として知られる。単体のスキー場としては国内最大規模の八方尾根スキー場があり、長野オリンピックの会場にもなった。夏は冷涼。冬は寒冷で大量の降雪がある「特別豪雪地帯」であるため、スキーを軸とした観光業がある。(ウィキペディアより)

## ■ 被災状況

2014年(平成26年)の長野県北部地震(ながのけんほくぶじしん)は、同年11月22日(土)22時8分頃、日本の長野県北部、北安曇郡白馬村を震源として発生したマグニチュード6.7(暫定値)の地震。長野県は呼称を「長野県神城断層地震」(ながのけんかみしろだんそうじしん)に統一している。小谷村、小川村、長野市で最大震度6弱を観測した。長野県内で、人的被害：重症者10名・軽傷者36名、住宅被害：全壊50件・半壊91件・一部損壊1426件となっている(12月20日長野県発表)。同12月29日仮設住宅(35戸)が完成し、被災者は2年間の居住制限で生活再建に取り組む。

### ○ 人的被害(白馬村)

|    |     |
|----|-----|
| 重傷 | 4名  |
| 軽傷 | 19名 |
| 計  | 23名 |

### ○ 建物被害(白馬村)

|       |      |
|-------|------|
| 全壊    | 42件  |
| 大規模半壊 | 12件  |
| 半壊    | 19件  |
| 一部損壊  | 151件 |
| 計     | 224件 |

[2014年12月9日現在/白馬村HPより]

## ■ 活動内容(震つな)

- ・ NPO/NGO(テクニカルチーム)の受入窓口
- ・ 約20団体の外部支援団体情報(活動日、活動人数、活動内容等)のとりまとめ
- ・ 白馬村災害VCとテクニカルチームとの連携(ニーズ受け渡し、完了ニーズの報告、マッピング等)
- ・ 震つな関係者の受入調整や宿手配

## ■ 活動内容(RSY)

- ・ 避難所(ふれあいセンター)でのミニ喫茶コーナー運営

## ■ 白馬村災害VC情報

- ・ 運営主体：白馬村社会福祉協議会
- ・ 設置場所：白馬村役場北側 多目的ホール(白馬村北城7025番地)
- ・ 受け入れ範囲：白馬村内・周辺市町村

## ■ 震つな派遣外での関わりや支援について

- ・ 2014年12月30日：仮設住宅入居者向けの陶器市へ陶器提供(陶町・宇治市炭山区より寄付されたもの・500点以上)
- ・ 2015年2月14-15日：バレンタインスキー&仮設住宅交流ボランティアバスツアー企画運営
- ・ 2015年3月下旬：白馬村の子ども達を名古屋へ招待ツアー(仮)

## ■ まとめ

白馬村では、応急危険度判定の緑は「白馬村 VC」が対応、黄・赤色は「テクニカルチーム」が対応し、また両者がニーズの受け渡し等で連携した被災者支援にあたった初の事例となった。テクニカルチームとは、主に NPO・NGO・技術者等で構成された専門家チームで 10 名/日程度が活動した。地震被災地では被災家屋に対して、専門家等が応急危険度判定を行うが、その基準がまちまちで、特に黄色の範囲が大きいと感じた。そのため、地元の専門家（建築組合等）を招き、再度家屋の安全確認を行って OK サインの場合はテクニカルチームでのボランティア活動を行うなどで対応した。

白馬村 VC で V 受入範囲として村内・近隣市町村のみであったが、やはり外部支援者が来所することも多かった。被災地近隣では不審者情報が相次いだため、よそ者への警戒心が強くあった。そのため、NPO/NGO（テクニカルチーム）の受入窓口を通った支援者に対して、ナンバリングした腕章を配布し、関係者・住民に安心感を与え、スムーズに活動ができた。

課題として、テクニカルチームへの入隊基準等が明確でなく、また技術レベルや専門分野のマッチングに苦労した点が挙げられる。

災害現場では技術者による重機やチェーンソー等を使用した災害支援活動が求められている。そのため、技術者向けの災害ボランティア保険等の担保ができれば、より幅広いニーズに応えることができると感じた。

## ■ 活動写真



[テクニカルチームの活動風景]



[避難所でのミニサロン]



[被災家屋（応急危険度判定・赤）]



[ボランティアセンターの活動風景]